

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,860,111	固定負債	32,772,022
有形固定資産	66,236,049	地方債等	27,822,997
事業用資産	55,746,254	長期未払金	-
土地	31,047,349	退職手当引当金	4,576,232
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	372,793
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,831,441
建物	57,686,893	1年内償還予定地方債等	3,475,753
建物減価償却累計額	-33,434,593	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,315,400	前受金	-
工作物減価償却累計額	-877,695	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	424,408
船舶	-	預り金	737,569
船舶減価償却累計額	-	その他	193,710
船舶減損損失累計額	-	負債合計	37,603,464
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	74,779,668
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-36,588,309
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,900		
インフラ資産	8,780,516		
土地	5,786,030		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	9,894,794		
工作物減価償却累計額	-7,059,432		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	159,124		
物品	5,996,229		
物品減価償却累計額	-4,286,950		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,624,061		
投資及び出資金	566,269		
有価証券	-		
出資金	566,269		
その他	-		
投資損失引当金	-11,329		
長期延滞債権	320,523		
長期貸付金	6,268		
基金	2,756,766		
減債基金	-		
その他	2,756,766		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,437		
流動資産	5,934,712		
現金預金	914,202		
未収金	106,235		
短期貸付金	1,528		
基金	4,918,029		
財政調整基金	4,916,616		
減債基金	1,413		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,282		
繰延資産	-	純資産合計	38,191,359
資産合計	75,794,823	負債及び純資産合計	75,794,823

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,198,635
業務費用	16,878,397
人件費	6,734,710
職員給与費	4,367,310
賞与等引当金繰入額	424,408
退職手当引当金繰入額	296,187
その他	1,646,804
物件費等	9,764,238
物件費	7,091,721
維持補修費	550,577
減価償却費	2,121,940
その他	-
その他の業務費用	379,449
支払利息	111,803
徴収不能引当金繰入額	8,849
その他	258,796
移転費用	24,320,238
補助金等	8,341,941
社会保障給付	12,200,364
他会計への繰出金	3,685,910
その他	92,023
経常収益	936,901
使用料及び手数料	503,341
その他	433,560
純経常行政コスト	40,261,734
臨時損失	11,899
災害復旧事業費	-
資産除売却損	471
投資損失引当金繰入額	11,329
損失補償等引当金繰入額	-
その他	99
臨時利益	2,499
資産売却益	2,499
その他	-
純行政コスト	40,271,133

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,022,897	76,441,386	-39,418,489	-
純行政コスト(△)	-40,271,133		-40,271,133	-
財源	41,439,596		41,439,596	-
税金等	26,284,356		26,284,356	-
国県等補助金	15,155,240		15,155,240	-
本年度差額	1,168,463		1,168,463	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,661,718	1,661,718	
有形固定資産等の増加		1,162,953	-1,162,953	
有形固定資産等の減少		-2,227,885	2,227,885	
貸付金・基金等の増加		461,469	-461,469	
貸付金・基金等の減少		-1,058,255	1,058,255	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,168,463	-1,661,718	2,830,181	-
本年度末純資産残高	38,191,359	74,779,668	-36,588,309	-

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,919,691
業務費用支出	14,599,453
人件費支出	6,586,743
物件費等支出	7,642,298
支払利息支出	111,803
その他の支出	258,609
移転費用支出	24,320,238
補助金等支出	8,341,941
社会保障給付支出	12,200,364
他会計への繰出支出	3,685,910
その他の支出	92,023
業務収入	42,356,359
税収等収入	26,290,187
国県等補助金収入	15,155,094
使用料及び手数料収入	500,272
その他の収入	410,806
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,436,668
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,400,468
公共施設等整備費支出	936,067
基金積立金支出	464,401
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,059,185
国県等補助金収入	146
基金取崩収入	1,054,934
貸付金元金回収収入	1,513
資産売却収入	2,499
その他の収入	93
投資活動収支	−341,283
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,559,055
地方債等償還支出	5,328,104
その他の支出	230,951
財務活動収入	2,517,100
地方債等発行収入	2,517,100
その他の収入	—
財務活動収支	−3,041,955
本年度資金収支額	53,429
前年度末資金残高	123,204
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	176,633
前年度末歳計外現金残高	727,013
本年度歳計外現金増減額	10,556
本年度末歳計外現金残高	737,569
本年度末現金預金残高	914,202

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,882,392	176,151	-	90,058,543	34,312,288	1,283,384	55,746,255
土地	30,968,966	78,383	-	31,047,349	-	-	31,047,349
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	57,655,785	31,108	-	57,686,893	33,434,593	1,233,307	24,252,300
工作物	1,248,740	66,660	-	1,315,400	877,695	50,077	437,705
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,900	-	-	8,900	-	-	8,900
インフラ資産	15,441,670	503,752	105,474	15,839,948	7,059,433	174,661	8,780,515
土地	5,786,030	-	-	5,786,030	-	-	5,786,030
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,513,739	381,056	-	9,894,794	7,059,433	174,661	2,835,361
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	141,902	122,696	105,474	159,124	-	-	159,124
物品	5,577,602	483,051	64,423	5,996,229	4,286,950	663,896	1,709,279
合計	110,901,663	1,162,954	169,897	111,894,720	45,658,671	2,121,941	66,236,049

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,630,843	41,020,274	4,123,848	482,206	263,452	55,212	4,170,420	55,746,255
土地	2,527,887	22,926,921	1,950,891	254,939	259,639	50,106	3,076,965	31,047,349
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,079,522	17,778,114	2,074,745	227,267	2,991	5,105	1,084,555	24,252,300
工作物	23,433	315,239	98,212	-	822	-	-	437,705
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	8,900	8,900
インフラ資産	8,029,520	685,949	25,390	-	-	-	39,656	8,780,515
土地	5,786,030	-	-	-	-	-	-	5,786,030
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	2,124,022	685,949	25,391	-	-	-	-	2,835,362
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,468	-	-	-	-	-	39,656	159,124
物品	25,375	981,850	48,833	-	1,220	147,428	504,574	1,709,279
合計	13,685,738	42,688,073	4,198,071	482,206	264,672	202,639	4,714,650	66,236,049

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 はびきのエル・エス	10,000	41,682	31,682	10,000	10,000	100.00%	10,000		10,000
羽曳野市水道事業会計	516,400	24,879,530	11,216,446	13,663,084	－	100.00%	13,663,084		516,400
株式会社 みのりの里	21,000	143,712	129,897	13,816	30,000	70.00%	9,671		21,000
一般財団法人大阪はびきの観光局	5,000	33,750	12,416	21,334	－	100.00%	21,334		5,000
合計	552,400	25,098,674	11,390,441	13,686,900	40,000	－	13,704,089	0	552,400

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,457,262,880	27,653,793,959	15,803,468,921	－	0	55,312,141		300	300,000
公益社団法人 大阪みどりのトラスト協会	140	284,255,911	8,338,753	275,917,158	－	0	386,284		140	140,000
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	680	1,794,033,490	105,315,685	1,688,717,805	－	0	2,533,077		680	680,000
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	1,980	2,048,990,872	11,716,292	2,037,274,580	－	0	2,037,275		1,980	1,980,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	425	381,176,298	6,173,597	375,002,701	－	0	2,662,519		425	524,055
社会福祉法人 羽曳野市社会福祉協議会	1,500	1,114,680,491	160,500,221	954,180,270	－	0	203,431,234		1,500	1,500,000
一般財団法人 大阪建築防災センター	500	918,786,789	96,091,312	822,695,477	－	0	17,112,066		500	500,000
地方公共団体金融機構	8,300	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	－	0	212,946,000		8,300	8,300,000
公益財団法人 大阪人権博物館	44	7,362,347	354,626	7,007,721	－	0	54,660		44	44,070
合計	13,869	24,214,129,549,078	23,766,273,284,445	447,856,264,633	0	－	496,475,255	0	13,869	13,968,125

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小企業事業資金融資基金	25,000				25,000	25,000
公共施設整備基金	1,844,167				1,844,167	1,844,167
ふるさと羽曳野まちづくり基金	97,042				97,042	97,042
財政調整基金	4,916,616				4,916,616	4,916,616
ファイン推進基金	559,925				559,925	559,925
教育振興基金	66,140				66,140	66,140
円想文化福祉振興基金	2,785				2,785	2,785
公営住宅整備基金	77,045				77,045	77,045
ダルビッシュ有子ども福祉基金	42,361				42,361	42,361
減債基金	1,413				1,413	1,413
世界遺産もずふる応援基金	2,286				2,286	2,286
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	1				1	1
森林環境譲与税基金	40,012				40,012	40,012
新型コロナウイルス感染症対策基金	2				2	2
合計	7,674,795	0	0	0	7,674,795	7,674,795

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
民間保育所施設整備貸付金	6,268		1,528		
合計	6,268	0	1,528	0	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	63,480	9,158
固定資産税	14,792	
軽自動車税	226	
たばこ税	16	
都市計画税	3,157	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	218,436	5,012
保育所保育料等	6,886	180
住宅使用料等	8,042	0
児童扶養手当返納金等	3,870	0
その他	1,618	87
小計	320,523	14,437
合計	320,523	14,437

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	29,633	4,467
固定資産税	12,340	
軽自動車税	1,797	
たばこ税	0	
都市計画税	2,552	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	54,074	744
住宅使用料等	4,062	0
留守家庭児童会使用料	507	56
保育所保育料等	548	15
その他	722	0
小計	106,235	5,282
合計	106,235	5,282

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	168,768	39,569	82,134	41,733	21,520	0	0	0	0	23,381
公営住宅建設	808,593	43,642	80,000	271,113	66,400	0	0	0	0	391,080
災害復旧	22,414	4,274	11,550	0	3,550	7,314	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,940,790	623,124	849,177	275,932	858,330	355,003	0	0	0	602,348
一般単独事業	8,263,542	725,805	10,449	3,474,219	3,402,210	0	0	0	0	1,376,664
その他	2,601,244	314,990	64,974	749,603	964,786	235,595	0	0	0	586,286
【特別分】										
臨時財政対策債	15,647,802	1,582,993	5,030,671	10,269,641	206,750	140,740	0	0	0	0
減税補てん債	59,757	31,005	59,757	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	700,140	105,310	0	0	700,140	0	0	0	0	0
その他	85,700	5,041	85,700	0	0	0	0	0	0	0
合計	31,298,750	3,475,753	6,274,412	15,082,241	6,223,686	738,652	0	0	0	2,979,759

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
31,298,750	30,174,262	1,102,837	16,577	5,074	0	0	0	0.33%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,298,750	3,475,753	3,390,697	3,159,741	2,939,417	2,861,701	10,309,072	4,121,914	1,020,781	19,674

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	特になし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	17,158	7,015	9,736		14,437
流動資産					
徴収不能引当金	7,971	1,834	4,523		5,282
固定負債					
退職手当引当金	4,469,389	296,187	189,344		4,576,232
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	383,284	424,408	383,284		424,408
合計	4,877,802	729,444	586,887	0	5,020,359

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	踏切道改良工事負担金	鉄道会社	10,617	踏切道(市道)の改良工事に係る市負担
	その他		28,329	
	計		38,946	
その他の補助金等	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	住民税非課税世帯	1,466,420	物価高騰対策
	療養給付費負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,393,582	後期高齢者医療療養給付費市負担
	下水道事業会計補助金	羽曳野市下水道事業会計	1,346,266	下水道事業会計への補助
	柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金	柏原羽曳野藤井寺消防組合	1,242,781	一部事務組合に対する市負担
	柏羽藤環境事業組合負担金	柏羽藤環境事業組合	898,606	一部事務組合に対する市負担
	子どものための教育保育給付費負担金	民間認定こども園等	207,019	子どものための教育保育給付費の市負担
	物価高騰対応重点支援給付金	住民税均等割のみ課税世帯・子育て世帯	192,400	物価高騰対策
	子育てのための施設等利用給付費負担金	子ども子育て支援新制度未移行の幼稚園等	145,240	子育てのための施設等利用給付費の市負担
	学校給食事業補助金	(有)はびきのエル・エス	144,881	学校給食関連業務に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育所等	144,584	民間保育所等の運営に対する補助
	水道事業会計補助金(地方創生臨時交付金分)	市民、市内事業所等	93,101	物価高騰対策
	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯	87,350	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯への生活支援
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	ひとり親世帯	87,050	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯への生活支援
	給食費助成金	多子世帯	65,034	物価高騰対策
	こども園給食事業補助金	(有)はびきのエル・エス	64,500	こども園給食関連業務に対する補助
	社会福祉協議会運営助成金	羽曳野市社会福祉協議会	63,238	社会福祉協議会の運営に対する補助
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	55,933	大阪府後期高齢者医療広域連合に対する市負担
	出産・子育て応援給付金	妊婦や子の養育者	55,600	妊婦や子育て家庭に対する経済的支援
	大阪はびきの観光局運営費補助金	大阪はびきの観光局	50,861	大阪はびきの観光局の運営に対する補助
	防犯灯維持管理費補助金	防犯灯を管理する町会・団体	25,082	防犯灯維持管理に対する補助
	児童発達支援センター運営助成金	四天王寺慈田院児童発達支援センター	22,339	児童発達支援センターの運営に対する助成
	物価高騰対策一時支援金(介護施設等)	市内介護施設等	20,759	物価高騰対策
	防犯灯電気代支援金	防犯灯を管理する町会・団体	20,066	物価高騰対策
	地域福祉組織強化支援事業助成金	羽曳野市社会福祉協議会	19,805	地域福祉組織強化支援事業に対する助成
	一時預かり事業補助金	民間保育所等	17,484	一時預かり等事業に対する補助
	国保連共同事務負担金	大阪府国民健康保険団体連合会	17,185	大阪府国民健康保険団体連合会に対する市負担
	子育て支援保育士事業補助金	民間保育施設、通園施設	16,000	地域子育て支援事業に対する補助
	シルバー人材センター助成金	公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター	15,603	シルバー人材センターの運営に対する助成
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	介護施設等	14,740	介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援
	し尿汲取業者助成金	民間し尿汲取業者	13,509	公衆衛生の向上
	物価高騰対策一時支援金(医療機関等)	市内医療機関等	11,080	物価高騰対策
	羽曳野市商工会助成金	羽曳野市商工会	11,000	商工業の発展
	柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金(広域化初期費用分)	柏原羽曳野藤井寺消防組合	10,510	広域化経費にかかる一部事務組合に対する市負担
	その他		263,387	
	計		8,302,995	
合計			8,341,941	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		13,208,530	
		地方譲与税		195,294	
		利子割交付金		12,377	
		配当割交付金		123,537	
		株式等譲渡所得割交付金		132,626	
		法人事業税交付金		237,875	
		地方消費税交付金		2,425,270	
		自動車取得税交付金		2,349	
		環境性能割交付金		51,628	
		地方特例交付金		132,278	
		地方交付税		9,515,769	
		交通安全対策特別交付金		12,367	
		分担金及び負担金		89,193	
		寄附金		144,516	
		その他		747	
		小計		26,284,356	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	102
				府支出金	44
	計			146	
	経常的 補助金		国庫支出金	11,670,458	
			府支出金	3,484,636	
			計	15,155,094	
	小計		15,155,240		
	合計			41,439,596	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	40,271,133	15,155,094	1,480,100	21,513,999	2,121,940
有形固定資産等の増加	1,162,953	146	1,035,300	127,507	
貸付金・基金等の増加	461,469			461,469	
その他	0				
合計	41,895,555	15,155,240	2,515,400	22,102,975	2,121,940

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	176,633
短期投資	
定期預金	
合計	176,633

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 10年～30年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上します。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	3.9%
将来負担比率	—%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

554,215千円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

インフラ資産	107,006千円	(44,377千円)
土地	107,006千円	(44,377千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額にもとづき算定しています。

上記の（0千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

34,912,150千円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,670,024千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,936,686千円
将来負担額	53,899,683千円
充当可能基金額	8,558,535千円
特定財源見込額	12,063,400千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	34,912,150千円

(9) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

566,503千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(11) 基礎的財政収支

2,616,655千円

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 3,436,668千円

投資活動収入の国県等補助金収入	146千円
投資活動収入のその他の収入	93千円
未収債権額の増減	1,487千円
長期延滞債権の増減	3,967千円
出資金の増減	▲99千円
減価償却費	▲2,121,940千円
賞与等引当金の増減	▲41,124千円
投資損失引当金の増減	▲11,329千円
退職手当引当金の増減	▲106,843千円
徴収不能引当金の増減	5,409千円
資産除売却損益	2,028千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,168,463千円

(13) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	9,000,000千円
一時借入金に係る利子額	9千円

(14) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

11,706千円